

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名： 三重県
農 業 委 員 会 名： 伊勢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,340	408				2,748
経営耕地面積	1,794	228		38		2,023
遊休農地面積	62	35				97
農地台帳面積	2,281	959				3,240

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,237	農業就業者数	2,204	認定農業者	119
自給的農家数	722	女性	1,081	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,515	40代以下	119	認定新規就農者	7
主業農家数	468	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	13
準主業農家数	467			集落営農経営	3
副業的農家数	580			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 2 年 1 2 月 1 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	33	33	12
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 5 年 1 2 月 1 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員	33	33	12
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,240 ha	619 ha	19.1 %
課 題	恒常的勤務による安定兼業農家が多く、規模拡大を志向する農家への農地の流動化の顕著な進展が見られないまま推移してきたが、近年、これらの安定兼業農家の高齢化が深刻化しており、また担い手農家も不足していることから、世代交代等を機に農地の流動化を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
769 ha	656 ha	83 ha	85.31%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林水産課、JA等関係機関と連携し、認定農業者やあっせん希望者等、農地の受け手と出し手に係る情報の一元的把握を基に、両者を適切に結びつけ利用権設定等を進める。
活動実績	年間を通して随時、JA、農地中間管理機構、市農林水産課等関係団体と連携し、地域の会合等に参加したり、農家と機構の間に入って書類作成を支援したりするなど、担い手への利用集積を進めた。また、人・農地プランを作成予定の地区においては、工程表に基づき進むよう協力した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績を踏まえた数値目標であり目標としては妥当。ただし、農地等の利用の最適化の推進に関する指針においては、当初目標値から4ヵ年で20.3%の達成率であり、国が目指している80%と比較すると低い状況である。
活動に対する評価	令和2年度4月から農地中間管理事業制度への切り替えもあり、農地等の利用の最適化の推進に関する指針における集積率の目標を達成できていない状況であるが、引き続き、JA、市農林水産課等関係団体と連携しながら、活動を継続していくことが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.3 ha	0.8 ha	0.6 ha
課 題	農業者の高齢化や後継者不足が進んでいる状況であるが、引き続き、JA、市農林水産課等関係機関と連携し、引き続き、地域の実情に合わせた担い手の育成・確保に取り組む必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
— ha	0.6 ha	— %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林水産課、JA伊勢等関係機関と連携し、随時、新規就農者に対する就農相談や就農関連情報の提供を行っていく。
活動実績	年間を通して随時、JA、県、市農林水産課等と連携した就農相談等により、実績につながった。また、新規就農に係る事務書類等について、新規就農者の負担が軽減されるよう、指導や助言等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績から実情に応じた目標を設定しており、関係機関との連携により、目標を上回る参入実績を達成することができた。
活動に対する評価	今後も引き続き、JA、県、市農林水産課等関係団体と連携しながら、活動を継続していく必要がある。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,240 ha	96.6 ha	3.0 %
課 題	農業者の高齢化や後継者不足等の状況であるが、引き続き、発生防止の呼びかけと早期発見に努め、適正な保全管理等の指導を行うとともに、利用権設定を勧める等、一時的な解消に終わらせない対策を講じることが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	2.2 ha	220%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		33人		9月～11月	11月～1月		
	農地の利用状況調査	調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に利用状況調査の実施。また、調査にあたっては、農地が集団的に利用されている地域等、周辺農地に影響を及ぼす地域を重点的に行い、遊休化している場合には、当該農地等の状況を詳しく調査し、調査図面等に記録する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		52人	9月～10月		11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	—		—		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	8筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	1 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去の実績より、目標値としては妥当。
活動に対する評価	農地中間管理機構への貸付に結びつくことは困難な状況であるが、今後も引き続き、有効利用が図られる見込みがありそうな案件から取り組んでいく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,240 ha	0.9 ha
課 題	違反転用の解消には、早期発見に努めるとともに、早期に是正指導を行うことが必要であり、改善が困難なケースがみられるが、引き続き解消に向けて取り組んでいく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0.9 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員会の広報誌へ転用制度の啓発記事の掲載を行うとともに、日頃の農業委員活動の中で早期発見に努め、違反案件については、状況把握の上、是正指導を行う。
活動実績	年間を通して、許可書交付時に、「農地転用許可後の工事等進捗状況報告書」の提出を求め、目的どおり転用するように指導した。また、9月と3月末頃に、農業委員会の広報誌へ転用制度の啓発記事を掲載した。
活動に対する評価	引き続き、農業委員会の広報誌等で農地転用には許可が必要であることを掲載したい。また、違反転用の案件については、早期の段階で指導していくことが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 61件、うち許可 61件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員による現地調査、また必要に応じ申請者等への聞き取りの実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	61 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	26 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 197件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員による現地調査、また必要に応じ申請者等への聞き取りの実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について、総合的に判断			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	26 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 698 件	公表時期 令和 3年4月
		情報の提供方法：市ホームページへ掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 56 件	公表時期 令和 3年4月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,240 ha
		データ更新：農地法の許可、利用状況調査結果等を適時更新	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☐ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している